

令和

6

年度

事業者番号

2088

事業所番号

208800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	本庄市役所本庁舎		前年度における事業所数	19
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村	本庄市		
	字 ・ 地 番	本庄3丁目5番3号		
当該事業所を含む事業所の名称 （※Bテナント等の場合のみ記入）				
産 業 分 類 名 （ 中 分 類 ）		98 地方公務		
分 類 番 号 （ 中 分 類 ）		98		
事 業 活 動 の 概 要		人口76,952人(世帯数36,366世帯) ※令和6年7月1日現在 本庄市役所(10部局相当、46課相当) 職員数595人 庁舎(本庁舎、総合支所) 公営企業(水道庁舎、水道施設) 社会・福祉施設ほか		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	4,344	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/人
		平成21年度二酸化炭素排出量4,344[t-CO2]に対し、令和6年度までに15%削減(652[t-CO2])します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	本庄市役所本庁舎	本庄市本庄3丁目5番3号
2	児玉総合支所	本庄市児玉町八幡山368番地
3	水道庁舎	本庄市千代田3丁目4番5号
4	はにぼんプラザ	本庄市銀座1丁目1番1号
5	いずみ保育所(発達教育支援センター)	本庄市小島5丁目5番45号
6	久美塚保育所	本庄市児玉町児玉2351番地
7	前原児童センター	本庄市前原1丁目4番13号
8	日の出児童センター	本庄市日の出2丁目5番56号
9	児玉児童センター	本庄市児玉町八幡山368番地
10	寿学童保育室	本庄市寿2丁目4番24号
11	障害福祉センター	本庄市いまい台2丁目43番地
12	保健センター	本庄市北堀1422-1
13	老人福祉センターつきみ荘	本庄市沼和田127番地1
14	勤労青少年ホーム	本庄市小島1丁目8番2号
15	あさひ多目的研修センター	本庄市沼和田1005番地
16	観光農業センター	本庄市児玉町小平653番地
17	ふれあいの里いずみ亭	本庄市児玉町河内209番地1
18	インフォメーションセンター	本庄市駅南2丁目1番4号
19	旧勤労会館	本庄市小島南1丁目8番4号
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
	2,215	2,260	2,231	2,250	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基準 4,344	4,346	4,445	4,386	4,424	
	前 年 度 比 （ % ）	—	2.3	-1.3	0.9	
	基準となる排出量に対する 削 減 率 （ % ）	0.0	-2.3	-1.0	-1.8	
そ の 他 ガ ス	非 エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 室 素					
	ハ イ ド ロ フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	パ ー フ ル オ ロ カ ー ボ ン					
	六 ふ っ 化 い お う					
	三 ふ っ 化 室 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		4,346	4,445	4,386	4,424	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和 2 年度 (2020年度)	令和 3 年度 (2021年度)	令和 4 年度 (2022年度)	令和 5 年度 (2023年度)	令和 6 年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0559	0.0572	0.0566	0.0575	
	前 年 度 比 （ % ）	—	2.4	-1.0	1.5	
	基準となる原単位に対する削減率 （ % ）					
活 動 規 模 の 指 標	単 位	77,815.00	77,732.00	77,443.00	76,952.00	
人口	人					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	令和2年度において、新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながらの空調設備の利用により、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量の増加を招いたと考えられる。
令和3年度 (2021年度)	令和3年度は以下の要因によりエネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が増加したものと考えられる。 ・行動制限の緩和に伴い、各公共施設の利用が再開された。 ・時差出勤の実施に合わせ、空調設備等の使用時間が増加した。 ・新型コロナウイルス感染防止のため、換気を実施しながら空調設備を利用した。
令和4年度 (2022年度)	令和4年度においては、コロナ禍も3年目になり、さらなる行動制限の緩和やコロナ禍以前の日常生活に少しずつ戻っていく動きが加速していくなかで、新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み（時差出勤や定期的な換気など）を継続、効率的に空調設備等を利用することができたことで、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が減少したものと考えられる。
令和5年度 (2023年度)	令和5年は、全国的に年間平均気温が記録的に高くなり、気象庁による1946年の統計開始以降、北・東日本では年平均気温が1位の高温となった一年であった。 その影響を受け空調設備の利用が増えた事により、第1～3四半期（令和5年4月～12月）のエネルギー使用量は令和4年度と比較して増加しており、第4四半期（令和6年1月～3月）は減少している。 また、施設の所管部局の変更が行われ、事業所が追加された事も、エネルギー使用量及びCO ₂ 排出量が増加した一因となっている。
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	環境マネジメントシステム	R1以前	R1以前	
3	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R4	R4	0.2
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R4	R4	0.4
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R5	R5	3.0
6	180200	その他	18_その他	施設の閉館、解体	R5	R5	12.0
7	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R6		
8	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	冷暖房設備の更新	R7以降		
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具への更新	R7以降		249.0
10	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	公共下水道汚水渠築造工事に伴う設備整備	R7以降		0.5
11	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	農業集落排水から公共下水道への切替に伴う施設更新	R7以降		49.0
12	180200	その他	18_その他	設備の撤去	R7以降		0.5
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

--